

TOP MESSAGE ごあいさつ

存在価値を創造する あたらしい「モリトグループ」の実現

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社グループは2018年11月期(2017年12月1日～2018年11月30日)を終了いたしましたので、第81期事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月



代表取締役社長

一峰隆志

●業績の概況

当連結会計年度(2017年12月1日～2018年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境の改善が継続して見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済におきましては、米中の通商摩擦や金融市場の動向による世界経済への影響に留意が必要な状況ではあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年11月期より3年間の第7次中期経営計画を実行し、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高439億4千3百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益17億2千5百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益17億9千万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千7百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

株主のみなさまへ

第81期 事業レポート 2017.12.01 ▶ 2018.11.30

持株会社体制のもと、 さらなる成長と収益の確保をめざします。

■持株会社体制への移行の狙い

現在の当社グループを取り巻く環境は、人口減少等に起因する国内需要の中長期的な縮小と同時に世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創造の動きやIoT・人工知能(AI)の活用といった新しい技術の台頭等、目まぐるしく変化しております。

当社グループは、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでおります。今後、さらなる成長と収益の確保をめざす為、2019年6月1日を目処に持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより当社グループ経営戦略機能を強化し、意思決定の迅速化により機動性・柔軟性を確保するとともにグループシナジーの最大化を図ってまいります。

■移行後の体制について

持株会社体制への移行後は、当社がグループ全体のマネジメントに特化し、M&Aを含む新規事業の拡大に向けたグループ経営戦略

を立案し、経営資源の最適な配分および効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

また、グループ経営を行う組織と事業推進を行う組織を分離すると共に、各子会社の責任と権限を明確化することで、迅速に意思決定を行い、柔軟に事業を推進し競争力の強化を図りグループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することにより、新たな事業機会を創出するとともにシナジーの最大化を図ってまいります。

■株主の皆様に向けて

当社グループは、「パーツでつなぐ、あなたとつながる、未来につなげる」という経営理念の下、事業を展開してまいりました。当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、今後は、持株会社体制のもとグループ一丸となって、競争力・収益力の強化に取り組み、さらなる成長と収益拡大により企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

関東ロジスティクスセンター開設

現在、日本の物流環境は大きな変革の時期を迎えており、当社においてもその環境変化に対応すべく物流改革を進めてまいりました。

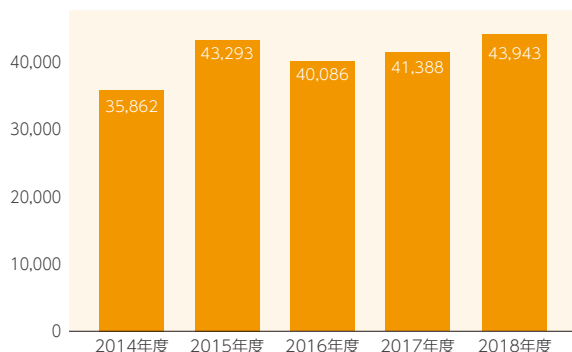
この度、物流網の整備を図り、物流効率を向上させ、企業価値を高めることを目的に、2018年11月 埼玉県松伏町に「モリト関東ロジスティクスセンター」を開設し、物流システムを導入したセンターとして稼働いたしました。



FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

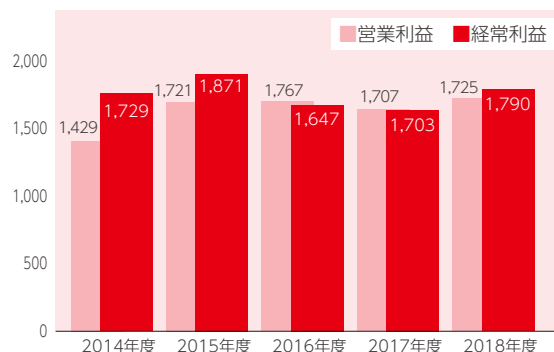
▶ 売上高(連結)

(単位:百万円)



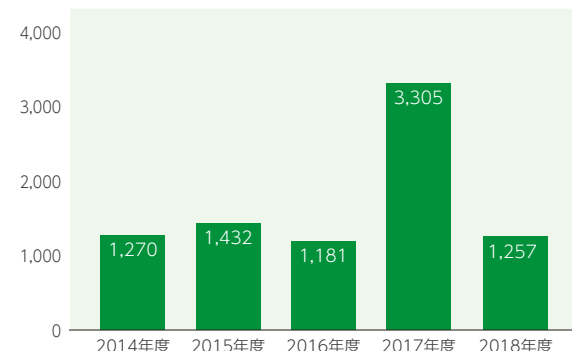
▶ 営業利益・経常利益(連結)

(単位:百万円)



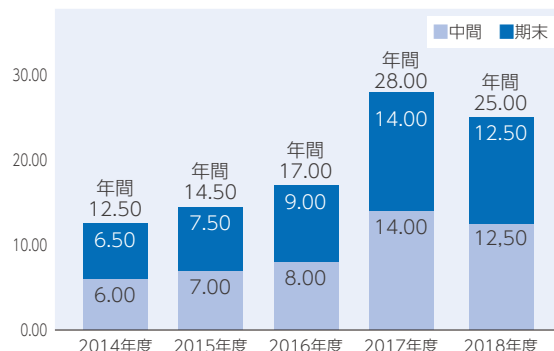
▶ 純利益(連結)

(単位:百万円)



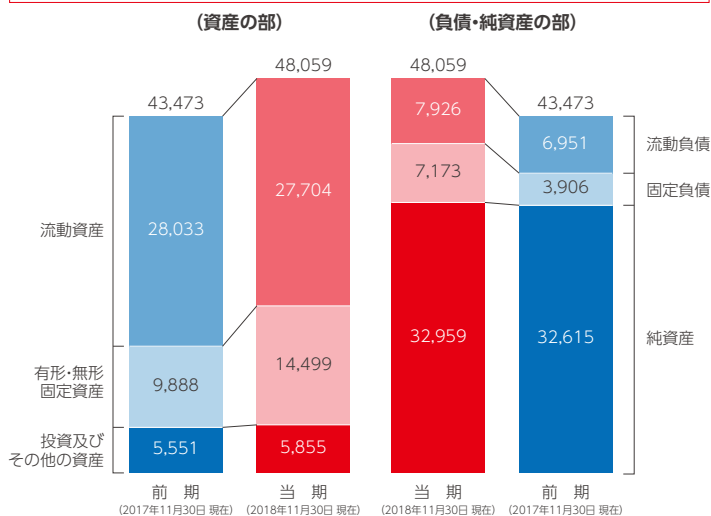
▶ 1株あたりの配当金

(単位:円)



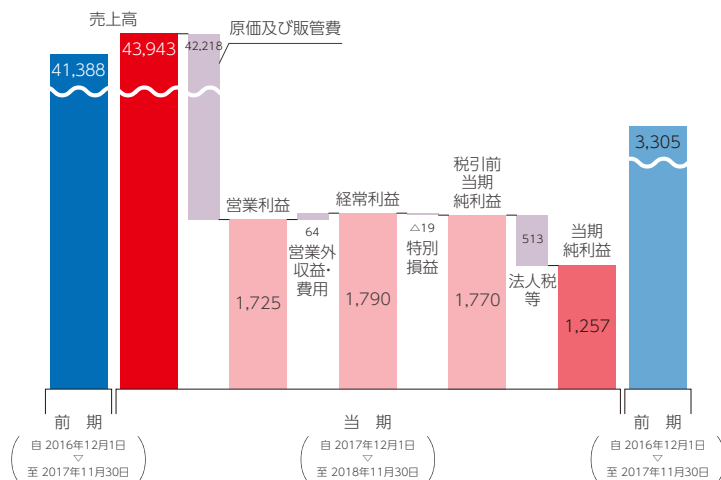
連結貸借対照表

(単位:百万円)



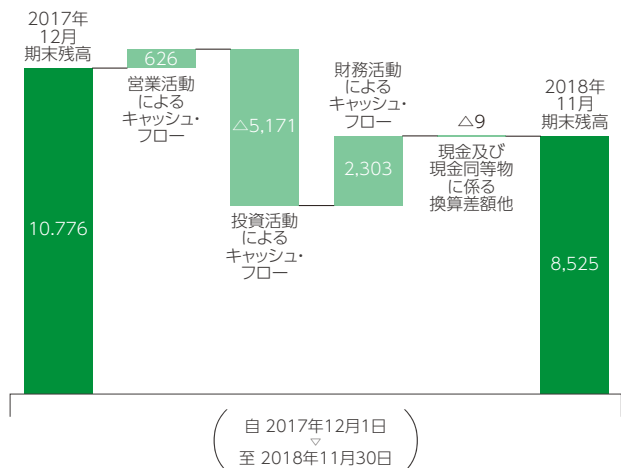
連結損益計算書

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



(注記) グラフ中に表記している数値は、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わないことがあります。

主要経営指標

	2017年11月期	2018年11月期
1株あたり当期純利益	119.29円	45.71円
1株あたり純資産	1,184.79円	1,196.17円
1株あたり配当金(年間配当)	28.00円	25.00円
配当性向	23.5%	54.7%
自己資本比率	74.9%	68.5%
純資産配当率(DOE)	2.5%	2.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	10.7%	3.8%

OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

売上高 **313億2,600万円**

前年同期比 **10.0%増**

主な拠点(連結子会社)

モリト株式会社/エース工機株式会社/株式会社スリーランナー/株式会社マテックス株式会社マニューバライナー/株式会社キャンパス/株式会社フュージョン

- ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の増加
- サポーター等の健康関連向け付属品・製品の増加
- 自動車内装部品及び厨房機器レンタル・販売・清掃事業の増加
- マニューバライナーグループが当連結会計年度より業績に反映

アジア

売上高 **64億8,400万円**

前年同期比 **10.0%減**

主な拠点(連結子会社)

MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED/摩理都工貿(深圳)有限公司 佳耐美国際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司/上海新世美得可國際貿易有限公司 KANE-M(THAILAND)CO.,LTD./KANE-M DANANG CO.,LTD. SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD

- 上海での日系アパレルメーカー向け付属品の増加
- 香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の減少
- 香港・タイでの映像機器向け付属品の減少

欧米

売上高 **61億3,200万円**

前年同期比 **7.3%増**

主な拠点(連結子会社)

KANE-M, INC./MORITO(EUROPE)B.V. MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

- 欧米でのアパレルメーカー向け付属品の増加
- 欧州での映像・音響機器向け付属品の減少
- 欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の増加

会社の概要

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO.,LTD.
創業	1908(明治41)年6月1日
設立	1935(昭和10)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,529名(単独)302名
事業内容	ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品や カメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など 生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売

取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	一坪 隆紀	取締役(社外)	石原 真弓
常務取締役	木本 正人		松澤 元雄
	片岡 信行	監査役(常勤)	市川 清
取締役	小島 賢司	監査役(社外)	松本 光右
	矢野 文基		石橋 基志
	阿久井 聖美		

主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌

連結子会社

■ MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED	■ MORITO SCOVILL AMERICAS,LLC
■ 摩理都工貿(深圳)有限公司	■ SCOVILL FASTENERS UK LIMITED
■ 台湾摩理都股份有限公司	■ SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD
■ 佳耐美国際貿易(上海)有限公司	● エース工機株式会社
■ KANE-M, INC.	● 株式会社スリーランナー
■ MORITO(EUROPE)B.V.	● 株式会社マテックス
■ KANE-M DANANG CO.,LTD.	● 株式会社マニューバライン
■ KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	● 株式会社キャンパス
■ 上海新世美得可国際貿易有限公司	● 株式会社フュージョン

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	30,800,000株
総議決権数	280,557個
株主数	10,924名
(議決権を有する株主数)	10,728名

大株主の状況

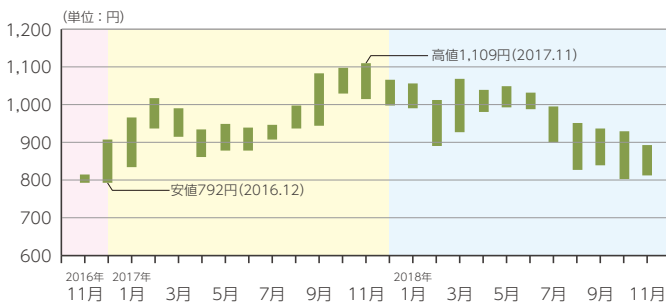
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	2,517	8.97%
株式会社クラレ	2,324	8.28%
明治安田生命保険相互会社	1,800	6.41%
カネエム工業株式会社	1,666	5.94%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,203	4.29%

※当社は自己株式2,739,720株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
※持株比率は自己株式2,739,720株を控除して計算しております。

所有者別分布

金融機関等 26.9%	その他国内法人 20.2%	個人・その他 50.5%
	外国人法人等 2.4%	

株価の推移



株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

■株式に関するお手続きのご請求について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話(土日祝除く平日9時~17時)およびインターネット(24時間)により受け付けておりますので、ご利用ください。
- 電話(通話料無料)
0120-094-777(大阪証券代行部)
- インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。